

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	第 34 回 松阪市政推進会議
2. 開 催 日 時	令和 7 年 1 月 10 日（金） 午後 3 時 00 分から午後 5 時 00 分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 議会棟 第 3・4 委員会室
4. 出席者氏名	出席委員：門暉代司委員、齋藤都委員、酒井由美委員、高島信彦委員、西川明樹委員、西村訓弘委員、平岡直人委員、松浦信男委員、村林守委員、米山哲司委員（Web 参加 岡山慶子委員、小野崎耕平委員） 欠席委員：梅村光久委員、三井高輝委員、渡邊幸香委員 事 務 局：竹上市長、近田副市長、永作副市長、藤木企画振興部長、川上企画振興部経営企画課長、小川企画振興部経営企画課政策経営担当主幹、西山企画振興部経営企画課政策経営係長
5. 公開及び非公開	公開
6. 傍 聴 者 数	1 人（内、報道関係 1 社）
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598－53－4319 FAX 0598－22－1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・ 議事録は別紙のとおり

第 34 回 松阪市政推進会議 議事録

1. 日 時 令和 7 年 1 月 10 日（金） 午後 3 時 00 分～午後 5 時 00 分
2. 場 所 松阪市役所 議会棟 第 3・4 委員会室
3. 出席者 門暉代司委員、齋藤都委員、酒井由美委員、高島信彦委員、西川明樹委員、西村訓弘委員、平岡直人委員、松浦信男委員、村林守委員、米山哲司委員【Web 参加 岡山慶子委員、小野崎耕平委員】

※欠席者 梅村光久委員、三井高輝委員、渡邊幸香委員

〔事務局〕竹上市長、近田副市長、永作副市長、藤木企画振興部長、川上企画振興部経営企画課長、小川企画振興部経営企画課政策経営担当主幹、西山企画振興部経営企画課政策経営係長

4. 資料

- ・事項書
- ・資料 1 令和 5 年度松阪市市民意識調査
- ・資料 2 令和 6 年度松阪市市民意識調査
- ・資料 3 令和 6 年度補正予算参考資料

1 市長あいさつ

改めまして、皆さん、あけましておめでとうございます。

令和 7 年 1 月 1 日で、松阪市が合併して 20 年目を迎えました。1 年間をかけまして、20 周年記念事業をやっていきます。目的としては、シビックプライドの醸成で、様々なイベント等事業を通じて、市民の一体感を高め、ひいては自分が住んでいる町に対して、愛着・誇りを持っていただけたらと考えています。

今回のテーマは前回と同じ「令和 7 年度にやるべきこと」です。いろんな意見をいただきながら進めていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

事務局）

ありがとうございました。それではここからの進行は、松阪市政推進会議規則の第 5 条により村林会長にお願いします。村林会長よろしくお願いいたします。

※松阪市政推進会議規則第 5 条により、会長が会議の進行を行う。

会長)

本日が通算 34 回目、今年、最初の会議となります。会議を始めます前に、本日の会議の公開・非公開を決定する必要があると思いますが、本日の議題は、「令和 7 年度にやるべきことⅡ」であります。まずご説明をお伺いし、その後、委員の皆様からご意見等を頂戴したいと思います。

本日の会議については、個人に関する情報などの非公開情報のご発言はお控えいただくことをお願いしまして、公開させていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

《異議なしの声》

それでは本日も公開とさせていただきます。

5 協議事項

1) 令和 7 年度にやるべきことⅡ

会長)

それでは協議事項について、市長さんより説明をお願いしたいと思います。

市長)

それでは、お配りしております資料について、資料 1 が令和 5 年度の市民意識調査、資料 2 が昨年の秋に実施しました令和 6 年度の市民意識調査になります。今回は資料 2 の今年度実施しました市民意識調査を中心にご説明をさせていただきたいと思います。

毎年、3000 人の方を対象にアンケートを行っており、有効回答率がだいたい 40～50%になります。今年は選挙イヤーということで、選挙についてお聞きをしました。まずは「令和 5 年 9 月 3 日に松阪市長選挙があることを知っていましたか」の質問に、「知らなかった」は 10%を超えており、10 人に 1 人は市長選挙があったことを知らないという結果になりました。次に、「松阪市長選挙を何で知りましたか」の質問に、「投票入場券が届いた」が最も高く、次いでポスター掲示場、広報紙という結果になりました。続いて、「選挙の実施を知るための情報ツールとして、どのようなものを望まれますか」の質問に対して、最も多かったのは「テレビ CM」で、次に「その他」、「Instagram への広告」という結果になりました。

シビックプライドについて、「松阪というまちに対して愛着や誇りを持っていますか」の質問に、「大変持っている」「まあまあ持っている」という方が 62.6%、「あまり持っていない」「ほぼ持っていない」という方が 35.5%となり、3 分の 2 近くの方が持っているという結果になりました。続いて「松阪市のどのようなところにシビックプライドを持っているか」の質問に対して、一番多かったのは「おいしい食事」で、

次いで「豊かな自然」「歴史的な名所」「祭りなど伝統文化」という結果になりました。令和5年にも同じ質問をしておりますが、今年度とほぼ同じような結果となっています。

次に総合計画についてですが、今回、総合計画を策定する中で、7つの政策に跨る横断的な取組を3つ入れました。それが「若者定住」「高齢者福祉」「公民連携」の3つで、「この3つを重点的に取り組んでいく考えに賛同しますか」との質問に、8割の方から「賛同する」との回答をいただいております。次に、「この3つの中で、特に重点を置く必要があると思う取組はどれですか」との質問には、「若者定住」が60.4%と非常に多く、次いで「高齢者福祉」31.1%、「公民連携」4.7%の順になっています。続いて「若者定住」を進めていくには、どうしたら良いかとの質問に、「こども・子育て支援の推進」が最も多く、「雇用・勤労者福祉の充実」「学校教育の充実」という結果になりました。

次にU I J ターンの就職をした方を対象に、松阪市でも奨学金の返済を助成する支援を行っていくべきかを質問しましたところ、「行ふべきだと思う」「どちらかといえば行ふべきだと思う」が63%、「行ふ必要はない」「どちらかといえば行ふ必要はない」が14.1%という結果となりました。また「多くの自治体で出会いの場を提供する婚活支援事業が行われていますが、あなたはどのように考えますか」との質問には、肯定派が50.3%、否定派は25.2%という結果になりました。

次にオンライン、DX関係の質問では、「これまでにご自身で「行政への手続き」をしたことがありますか」との質問に、半分の方は「ある」と答えていました。次に「オンラインで「行政への手続き」をするためには何が必要か」とお聞きしましたところ、「操作方法が分かりやすく、使いやすいこと」が最も高く、次いで「個人情報安全に守られていること」という結果になっています。

脱炭素について、「ゼロカーボン」「カーボンニュートラル」と呼ばれる地球温暖化対策について知っていますか」との質問に、「知っている」「ある程度知っている」が約40%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」「知らない」が約57%で知らない派が多いという結果になりました。次に、「地球温暖化の防止や脱炭素社会の実現に関心はありますか」との質問には、「非常に関心がある」「関心がある」と答えた方が約67%、「あまり関心がない」「全く関心がない」と答えた方は約22%という結果になりました。「既に取り組んでいるものはありますか」との質問には、「マイボトルやマイバッグを使う」「ごみの分別」「食品ロスをなくす」の順の結果となっています。また「今後、さらに脱炭素化施策を促進していくため、取り組むべきものは何か」との質問では、「食品ロスの削減や食品残渣の有効活用」が最も高いという結果になりました。

次に選定療養費について、「救急車利用であっても、基本的に入院に至らない軽症の方を選定療養費の対象とする取組に、どう思いますか」との質問に、「賛同する」「どちらかといえば賛同する」と答えた方が約78%、「どちらかといえば賛同しない」「賛

同しない」は約 14%なので、8 割近くの方から賛同いただいているとの結果になりました。

「コミュニティ交通で、地域協賛金を負担することに賛同しますか」との質問には「賛同する」は約 70%、「賛同しない」が約 26%という結果になりました。次に、「地域協賛金について毎年どれくらいの負担が適切だと思いますか」との質問には、ほとんどの方が「500 円から 1000 円」までと答えています。また「今後、需要が増えていくコミュニティ交通に何を望みますか」との質問で最も多かったのは「今のままで維持してほしい」、次いで「便数や路線を増やしたりしてコミュニティバスを充実させてほしい」との結果になりました。

スポーツについて、「あなたはこの 1 年間で運動・スポーツをどの程度行っていますか」とお聞きしましたところ、「週 1 回以上」が 43.7%で、令和 5 年度の 35.1%より約 8 ポイント増えております。「スポーツのチカラプロジェクト」や「みえ松阪マラソン」などスポーツの話題が多くなり、その結果、皆さんのスポーツに対する意識も少しずつではありますが増えてきたのではないかと思います。

次は、残念なお話で、「松阪市を観光地だと思いますか」との質問に対して、昨年度は 39.3%でしたが今年度は 12 ポイント落ちて 26.7%という過去最低の結果となりました。交流人口を増やすことが重要となるため、これまで以上に観光に力を入れていきたいと考えています。

以上が市民アンケートの結果になります。ここから皆さんで読み取っていただいて、ご意見をいただければと思います。

次に、資料 3 が令和 6 年度補正予算の資料になります。黄色の部分が 20 周年記念事業で、既に予算化されているものもありますので、少しご説明させていただきます。まず、中部台運動公園など芝生公園での記念植樹やスポーツのチカラ推進事業のダンスドリームプロジェクト、その他にも広報の行政チャンネルでの 20 年間の振り返り、市民の皆さんから公募で採択された 22 の記念事業については順次開催していきます。また自主事業として、全国の松阪・松坂姓の方が市内で宿泊していただいた際にクーポンを配布する「まつさかさん・まつざかさん大集合」を予定しております。

最近、大手銀行が普通預金金利を 0.1%から 0.2%に引き上げました。また、財務省は 10 年物国債の表面利率を 1.2%と設定しました。このような状況を踏まえ、令和 7 年に向けて取り組むべき課題について、皆さまからご意見を伺いたいと思います。

会長)

ありがとうございました。それでは委員の皆さんからご意見を頂戴したいと思います。

委員)

昨年から各事業者さんの物の動き、物の数が目に見えて減ってきています。小売卸業で言えば販売量、製造で言えば出荷量、運送業で言えば物量、全てが落ちてきています。このような状況の中で松阪市が今、やれることは、交流人口に力を入れて、増やしていくことだと思います。

今年の正月、伊勢神宮の参拝者数は10%増えたと聞いていますが、松阪市にも寄っていただいているかと言えばそうではないと思います。人口減少の影響もあり、市でやれることは、かなり限られてくるかとは思いますが、松阪の賑わいを取り戻す施策等を考えていただければと思います。

委員)

2つあり、1つ目は松阪市単独で観光をやるのも良いですが、明和・多気・大台の周辺市町の観光DMO、いわゆる観光を考える団体と観光ネットワークのようなものを作っていたいただければと思います。

2つ目は、みえ松阪マラソンのイメージソングについてですが、公募であれば是非、応募したいと考えています。

市長)

イメージソングについては既に進んでおります。

また観光の連携については、定住自立圏の中で、1つのテーマになっていますが、伊勢志摩の観光のネットワークと比較すると弱いと思います、元々、観光が弱かった地域になるので、連携まで至っておりません。

今日、1つ嬉しいことがありまして、東京の三井家の方が12年ぶりに松阪に訪問いただきました。三井発祥の地の前には、昔は石碑だけでしたが、今はポケットパーク、松阪木綿センター、旧長谷川邸があり、「楽しみながら市役所に来ることができました」と言っていました。人口減少対策として、交流人口を増やすには観光は非常に大事なものにもなるので、これからも頑張っていきたいと思います。

人口減少の実数を申し上げますと、1月6日地点の令和6年の出生数が844人、令和5年が902人、令和4年が972人、令和3年は1,035人でした。私が市長になった平成28年は1,367人だったので、コロナの影響等もありますが、厳しい状況にあります。

死亡者数については、令和4年は2,257人、令和5年は2,243人、令和6年は2,143人であり、今後は、ピークアウトしていくのではないかと見ています。また令和6年度は自然減で約1,300人減っているので、今年の国勢調査では、かなり厳しい結果が出るのではないかと思います。

委員)

P3の問6のシビックプライドのグラフですが、人や心、思い出、繋がりなど人にまつわる選択肢の方が誇らしく思うのではないかと思います。昨年度のグラフと比べると、選択肢を変更されているみたいなので、調整できるのであれば心にまつわる問いを入れていただければと思います。

問8では、若者定住を期待されているので、年齢でクロス集計をしてみてもどうでしょう。また誇りに思うことは年齢によって変わるので、若者にも着目して、引き続き追いかけていただきたいと思います。

市長)

報告書には、その辺りがクロス集計されています。

委員)

市長が今年の漢字で「発」とおっしゃっていましたが、私もそれはすごく大切なことだと思いました。せっかくの市制20周年なので、もっと発信をしていけたらなと思います。例えばFMに市の職員さんが出て20周年のアピールをする、実際に参加される団体さんが出演してPRするなど、さまざまなメディアをジャックして、20周年や松阪市を積極的にアピールしてはと思います。また20周年なので「20」を合言葉にユニークなアクションでコミュニケーションが出来たらと思いました。

次に、資料3ページの問5で、「松阪市にどのような愛着がありますか」という質問ですが、私はここを観光地として見ております。他の委員も先程、おっしゃっていましたが、松阪市だけで頑張るのではなく、観光DMOということで、1市3町が横断的に協働して出来ればと思っています。この中の、例えば「おいしい食事」「豊かな自然」「歴史的な名所」この3つを融合出来るのは、ガストロノミーツーリズムではないかと思います。やはり食事と歴史的なところをもっと打ち出すのであれば、食文化に触れることを目的としたツーリズムで、美食の人や料理が上手な方に来てもらって美味しく仕上げていただくとか、そうすることでインバウンドなど注目していただけるのではと思います。続いて4ページの若者定住のところですが、子育てをしていると経済的な負担が出てきます。私の娘が今年、中学校に上がりますが、入学時の負担が1回につき7万から10万かかるので、そこをサポートしていただけたらと思いました。また子育てをしている親の支援も、もっと強めていただけたらと思います。

教育の現場についてですが、金融教育とコミュニケーション教育が必要ではないかと子育てママとして感じています。また婚活もそうですが、若者が集まる場所をもっと作っていく必要があるのではないかと思います。

鈴の音バスとコミュニティ交通については、松阪市も乗り合いタクシーなどみんなを乗せて買い物に連れていくような仕組みづくりを進めていただけたらと思います。

最後に、今、中学・高校では上履きではなくスリッパを履いていますが、こどもたちに聞くと、非常に歩きにくいとのことでした。スリッパが足に与える負担や体への

影響など、今一度検証をしていただき、こどもの健康についても考えていただけたらと思います。

委員)

オンライン申請についてですが、資料2の6ページで、オンライン申請したことがないという方が63%、前年度と比較すると、ほとんど変わっていない状況にあります。問16を見ると、オンライン申請を知らない方が半分くらいで、問18を見ると、オンライン化を進めて欲しいという方が60%います。オンライン化を進めるには何が必要かということで問19を見ると、「手続きの方法が分かりやすく、使いやすいこと」との結果が出ており、進めたいが手順がわからない方が多いということになります。

例えば、行政チャンネルを活用し、職員が窓口の手続き方法を説明したりすると、理解度も違ってくるのではないかと思います。私もケーブルテレビの番組審査委員をやっておりますが、行政チャンネルで窓口業務の説明をするとわかりやすいといった意見を耳にします。児童扶養手当は毎年、申請書が送られてくると思いますが、行政用語で考えるので理解できない方が多く、直接窓口に行って、職員の方に口頭で聞きながら書いて出すと、オンラインまでは行けないのではないかと思います。行政チャンネルでももう少し噛み砕いて説明いただくと、オンライン申請で手続きが出来るのではないかと思います。

ただ問7のアンケート結果を見ますと、行政チャンネルを見たことがない、知らない方が非常に多く、行政チャンネルをいかに見ていただくかについても考えていく必要があると思います。また松阪ナビも利用している方が少ないので、行政チャンネルを上手く活用し、市民向けにアピールしていただくなど、ご検討いただければと思います。

市長)

オンライン申請は、実は年々、増えておりまして、今年は「オンライン申請をしたことがある」が31%までいきました。やり方も簡単になり、マイナンバーカードを携帯の上に置けば出来るので、随分変わってきたように思います。松阪ナビの入れ方については動画でも流しておりますので、16万市民で4万人ぐらいの方が松阪ナビを登録いただいています。

高齢者の方でもキャッシュレス決済をやる方が増えてきました。便利さが分かると手放せなくなると思います。最近では、行かない窓口ということで、自宅で行政手続きができるサービスも進んでおり、コンビニでの手続きも簡単になってきています。また先程、委員が言われたように、事業をやっていただく団体さんに行政チャンネルでPRタイムなどあっても良いのかなと思いました。

委員)

今の行政サービスに関連して、市長が言われるように便利であれば広がっていくと思います。一方で、窓口の手続き、・コンビニ・その他オンラインなど、手数料に大幅な差をつけることは考えてもいいと思います。最近ニュースで話題の、銀行のATMでの振り込みも 550 円～880 円、窓口だと 990 円、振り込み 1 回の手数料が 800 円～900 円と銀行が発表しました。もちろん反対の意見はあると思いますが、あれぐらいいやらないといけないと思います。ちなみにネットの場合はほぼ無料です。

次に選定療養費の話になりますが、厳しい政策ですが、8 割の方がこれに賛同しているというのは非常に冷静でバランス良い判断だと思います。ちゃんと説明をして筋を通せば皆さんご理解いただけるということが分かって、すごく希望のある結果だと思いました。

最後に問い合わせ先の救急相談ダイヤルについて、問い合わせ先を知っている人が 4 割ということで、普及啓発を今以上にさせていただく必要があると思います。一番心配なのは受診抑制、必要なのに呼ばないで健康影響が出るのが一番危惧するところなので、そういう意味でも良い先例があればと思います。

委員)

調査ごとに拝見して、いろいろ考えるところがありました。1 つは、次世代をどうするかという視点があまり見えなかったところで、住みたいとか住み続けたくなるなど、次世代育成のことを考えると今、地域づくりにも教育というのは絶対に欠かせないなと思いました。

もう 1 つは、町を作っていくということが事業となる、収入源になるという要素がすごく必要ではないかなと思いました。今回の調査の中に、お金のことも少し入っていますが、自らが収入を生み出していく町という視点が必要ではないかなと思いました。

委員)

前回の会議で、こどもに対する金融リテラシーのお話が出ましたので、本部に相談をしたら、若年層に対する金融経済のセミナーを実施しているとのことでした。

この件について教育委員会の方にお伝えしたところ、小学校・中学校を対象にいただければとのことでしたので、4 月と 7 月に小中学校の校長先生が集まる機会がありますので公募という形でお願いしようと考えております。

市長)

あの会議の後、教育委員会の方にもお話をしました。教育長もかなり前向きに考えていただけており、学校の先生が教えられない分野は、金融機関の力を借りないと出来ないと思いますので、よろしくお願いいたします。

委員)

令和6年市民意識調査の最後にある折れ線グラフが急に下がっていますが、原因は分かっていますか。

市長)

テレビなどの媒体を通じて、オーバーツーリズムやインバウンドに関する報道を目にする機会が増えましたが、市内では外国人が歩いているところをあまり見かけないので、市民としては観光地ではないのかなと感じるのではないかと思います。

高島委員)

様々な要因があると思いますが、市自体の指針が薄いので市民の方の関心が薄れたのではないかと思います。強弱をつけて方向性を見出すようなことを市民にPRする、そしてもう1点、市民の関心のある駅西、誰が見ても駅西は寂しいので、観光と駅西に自重を置いて施策をしたらどうかと思います。松阪市のPRについて前回の市民意識調査の中に答えが載っているのに、なぜ出来ていないのでしょうか。

また設問については、直接、ダイレクトに聞いた方が良いのではないかと思います。市民の気持ちを取り込んだ施策を前に出すことで、右肩下がりにすることはなくなるのではないかと思います。言葉的に「松阪は好きですか」とありますが、自分達の意見が述べられた施策であれば自然と好きになるのではないかと思います。

市長)

世代によっても感覚は異なると思います。市民意識調査は、どのように感じているかも重要で、仕組みを作っていくのが、本来の目的だと思います。

人口がどんどん減っているので、交流人口を増やしていく必要があり、交流人口を増やすには観光に力を入れないといけません。しかし根本的に自分達の住んでいるところを観光地だと思わなければ、事業は立てられませんので、毎年、同じ質問をしておりますが、残念ながらそれが落ちてきたというのが今回の結果です。

委員)

観光地であるかどうかは市民の意識もあると思います。旧長谷川邸や記念館、はにわ館は市民の方にとっては観光地ではなく学びの場であるように思います。アンケートそのものが「観光地である」というのは市民の皆さまの意識とは異なるように思います。

もう1つ、観光の広域的な取組について先程、委員がおっしゃいましたが、例えば市町村が広域でツアーを組むなど今までやっていないように思います。昨年、いろんな観光施設を持っている所有者や指定管理者など6団体が集まって協議会を立ち上げて国交省に申請を出しました。恐らく2月頃に結果が出ると思いますが、再来週は国交省の方が下見に来られる予定です。市町村が連携をしてツアーを組むことは出来ると思いますが、それぞれの観光地と称されるところが勉強をしながら働きかけをするというように転換をしていく必要があると思います。

市長)

伊勢志摩コンベンションはそれなりに連携されているように思います。

委員)

ちなみに4日に三重テラスでベストセラー作家の田中康弘先生と話をさせていただきましたが、橿田川周辺でいろんなコンテンツがあるので、松阪市から声をかけていただいたら、それぞれ窓口はありますので、是非お願いします。

委員)

全国をまわっていて、いろんなものを見てみると、ものすごくいいチャンスの時代が来ていると感じました。

例えば、北海道の総所得を見ると、179の市町村で1番高いのは札幌で、2番目が釧路・旭川になります。1人あたりで計算し直すと、これは逆転します。人口の少ないところの方がヒートマップで書くと真っ赤になる、これは何が起きているかと言うと、残った人達が効率的な農業など始めている可能性があります。

今までの公共サービスのあり方において、行政単位で行う際に、一番問題となるのは給食で、広域でやるとコープさんで一元管理が出来るので旭川に拠点を置いて、そこから配送すれば、3時間届けことが出来ます。しかし、これが出来ないところは、今までのやり方を踏襲するという考え方で、各市町が自分たちで給食センターを置かなければいけないということ、そして調理する方の雇用を守るために、過剰な踏襲をするという結果になります。これをコープさんに任せると集金作業もなく、会員になれば自動引き落としです。既にやり方や技術はあるが、導入出来ていないのは、結果的に元気をなくしている原因ではないかと思います。住んでいる方の意識改革ができるかどうかで変わってくると思います。

今、世の中がどうなっているかということ、農業の大量生産のレベルが大きく変わり、例えばサーモンはノルウェーサーモンが有名ですが、80%のサーモンを作っている会社の数が20年前は80社であったのに対して、今は20社になっています。たくさんの人手で資金を分配するやり方がかなり厳しくなっているので、取捨選択をしながら、自分達のやろうとすることに対して、働き方・学び方・考え方を変えていけばやれることはたくさんあると思います。そうやって、1人1人が元気になるという方向に市民の皆さんを変えていくことこそやるべきことのように思います。少子化で人を増やすと皆さんは言いますが、「適正な人口は何人ですか」ということはあまり考えないように思います。社会の仕組みが大きく変わる中で、そのやり方では効かないことがはっきり分かれば、後は出来たものを個人がどのように使うかで、これからのことも私たちにとって、有利になるのではないかと思います。

1人1人が個性を出してって、それぞれの力で生きていくためにはどうするか、例えば小学校・中学校の教育を変えていくなど、松阪の地域資源を最大限使ったとしても、そこに松阪の今の良さを考えれば、やり方は出てくると思います。順番が逆な気がします。対策立てるのではなく、新しい松阪をもう一度、再設計するようなイメージかなと思います。

過疎化について、猿払村は北海道でホタテの取れるところですが、日本でNo.3の平均所得になったことは結構有名です。今までの行政のやり方では病院がない、学校がない、買い物をする場所がないなど、生活が出来ないから出ざるを得ない状況になって、本当の過疎化、消滅が起こります。これを止めることの方が、地方の末端都市では重要になってくると思います。一体この時代、この社会はどう変化したのか正確に知りながらそれに合わせて自分たちがどうするのか、対策ではなく創造のようなことをやってもいいのかなと思いました。

委員)

資料3でも休日夜間応急診療所の小児科医の公募について出ておりますが、年々、医師の高齢化が進んでいます。

現在の医療に対する市民の評価は高いですが、その状態をいつまで維持出来るかが重要になってきます。

昨年の年末年始には、県内のいくつかの応急診療所が対応しきれず、受け入れを停止しました。特に伊勢と津の診療所が先に人数制限を設けたため、多くの患者が松阪に流れ込んできました。各行政区域でなくても、2つを1つにするなどの対策が求められる時代に医療業界ではなっているのではないかと感じます。

また、インフルエンザワクチンについてですが、ワクチンを接種すれば、重症化を防ぐことが出来ます。アメリカでは民間の医療保険が適用され、病院以外にも薬局や予防接種センターなどで受けることが出来ますので、2人に1人の方が接種をしています。全世界のタミフル生産量の75%は日本人が消費するというデータがありますが、予防接種に関しては先進国の中でも最低レベルで、あまり進んでおりません。普段から薬を常備しておくなど、市民1人1人が医療サービスに頼り過ぎないように、考えていく必要があるのではないかと思います。

委員)

行政もそろそろ強弱をつけてもいいと思います。収入が減っているのであれば、空き時間を活用してタイミーで働くことも出来ますし、市がタイミーと組んで、空き時間に働ける仕組みを整えることが出来れば、市内の経済循環を活性化させることにも繋がります。

やらなくてもいいことを省くことが出来れば、やらなければいけないことに集中出来ます。それが皆さんのやる気に繋がるのではないかと思います。

委員)

松阪市の選定療養費の徴収について、市民の8割以上が賛成ではありますが、残りの2割も見逃ごせない部分だと思います。

具体例を挙げますと、正月に、寝たきりの高齢者の顎が外れたと連絡がありました。過去にも同じようなことがあり、救急車を呼んだものの、入院の適用はなく、家族が軽トラックで連れて帰るしかなかったため、救急車を呼ぶかどうかを迷われていました。

大半の方は自分で対応出来ますが、どうすることも出来ない少数の方々を見過ごすことは出来ないで、医療サービスを集中させる必要があるのではないかと思います。

また、交通弱者の方々から、医療機関を受診するにはコミュニティバスが必要だという声をよく耳にします。

市長)

飯高のコミュニティバスをデマンド型に変えました。4月から始まりましたが、結果を申しますと1.5倍しか増えておりません。

令和5年の決算時に、かかっている費用を乗車人数で割りましたら、1人あたりの利用コストは8,600円で税金の負担の方が多いという結果になりました。病院など、家族が付き添うことが多いため、コミュニティ交通の利用としては買い物の需要の方が圧倒的に多いように思います。

最近では、民間の移動スーパーも増えており、みんなが知恵を出し合い、生活を支えています。あと10年もすれば自動運転やドローンなど生活のパターンも劇的に変わってくると思います。

委員)

既にコープさんでは、北海道全域でトドックという配送サービスがあり、買うことに関しては北海道の端まで同条件になってきています。先程の医療の話ですが、1地域で作るのではなく広域で作って、移動を整えるなど、取捨選択が重要になってきます。

今までやっていた、人が増えることを前提とした社会の仕組みを維持していくことには無理があります。使い方に対する考えが昔の考え方なので、AIなど技術や道具は揃っていても、人手不足になります。1100万人が2035年に足りなくなると言われていますが、危機感を煽れば出来ると思います。今が変えられるチャンスで、全てのものが揃っている時に、「どうするか」という考え方が「対策」で終わるか、「創る」に変わるかで違いが出ると思います。

委員)

委員が今、おっしゃったことに胸が熱くなりました。

ボランティア団体で10年やってきましたが、この10年の中で自走することを体得し、その結果、起業をしようと思い、個人事業主になりました。自分で稼ぐことを体得することで、助成金がなくても大丈夫という自信が生まれ、「生きている」という実感が得られました。今も、女性起業家さんを育てるお手伝いをしていますが、自分で稼いでいくことが出来れば、松阪市も盛り上がるのではないかと夢が膨らみました。

委員)

人口減少は人の価値が上がっていく時代だと思っています。1人1人の価値が上がっていかないと今までの社会は維持できないと思います。これまで5人でもらっていた給料を3人でもらうことになれば、それだけ給料は上がります。生産性を上げることはそういうことで、1人1人の稼ぎが上がり、余裕が出れば、他のところを埋めるようになります。これを行政で取り組むのであれば、隙間を埋める仕組みを作り、町全体をプロデュースしていくことが出来れば、町に活気が生まれ、新たな店や人の流れを自然と生み出すことが出来るのではないかと思います。

委員)

企業も同じで、それに早く気付いた人が伸びているように思います。気づかない人をどうするべきか、気づかせることは非常に難しい作業ですよ。

委員)

元気で儲かっている人を紹介するなどすれば良いと思います。

市長)

最近、自分達で運営をしていく地域組織を進めており、コミュニティセンター化はそれに該当し、今、3か所目になります。メリットとしては、市役所の場合は土日は閉まっていますが、地域の行事などは土日に行った方が人が集まりやすく、それが出来るだけでも全然違うように思います。指定管理者になっているのは地元の方々なので、地域のコミュニティなど問題なく出来ますが、委員が言われるように、劇的には変わらないので、それを変えていくキーパーソンが重要になってきます。

委員)

今まで、キーパーソンを育てる・発掘することはどこの市町村も出来ませんでした。一方で社会的起業家は育てる機会や場所さえあれば、10人に1人、100人に1人は出てくるのではないかと思います。

委員)

仕組みだと思います。みんなで考えれば、そこから何かが出てくるように思います。地域おこしなど、リーダーを作るのではなく、肩の力を抜いて、みんなでやることだと思います。

委員)

誰もが入って来られる場づくりを考えていますが、難しいように思います。

委員)

浅井雄一郎さんが北海道の伊達市で浅井塾をやっておりまして、非常に好評でたくさんの方の市民の方に参加いただいております。そこでまちおこしをしようという意見が出まして、地域商社を作り、市がサポートをして、ふるさと納税の管理など全部任せております。公益なので、そこに入った収入は、町の困りごとに使っています。税金で動かすのではなく、その人達が自ら稼ぎながら町の問題を解決していくという仕組みは、誰かが考えたのではなく、自発的に生まれたものです。誰もがリーダーや中心になれるように、みんなで考えて、それぞれ得意な人が役割分担でやる、つまり「主役はみなさんですよ」という仕組みを作っていくことが良いのではないかと思います。

市長)

一番良い例が、委員で、社会的起業家で女性の起業家の支援を行っていただいています。

女性の起業はとても重要で、委員が次の人を育てていってくれるということはとても良いことだと思います。

委員)

私は松阪市さんに育てられました。その最たるものが、資料3のこども未来課の「私立保育園のAIによる午睡監視システム」で、日経新聞にも取り上げられ、子育てしやすい松阪で東海1位になり、大きなトピックスになりました。そういった部分でも育てていただき、ありがたく思っております。

委員)

特別なことではなく、今いる人が元気になるというやり方をどう作るのかが重要になると思います。

委員)

松阪市の職員の皆さんも、もっと楽しそうに仕事をやった方が良いと思います。今日の資料のように補正で何をやるかという議論ではなく、仕掛けやアイデア出しに時間をかけた方が良いと思います。

委員)

今やらないといけないことが、社会を変えることであれば、公務員自らがその中に入り、一番動かさないところに役割として入ることだと思います。

委員)

もっと遊びがあった方が良くと思います。

会長)

誠に残念ながら、時間も過ぎておりますので、ここまでにしたいと思います。活発なご意見ありがとうございました。それでは事務局、お願いします。

事務局)

以上をもちまして、第 34 回松阪市政推進会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

≪17 時 20 分終了≫